

## 基本施策28 将来にわたって持続可能な財政運営

【施策統括課：政策経営課 主な関係課：課税課、収納課、健康増進課、会計課】

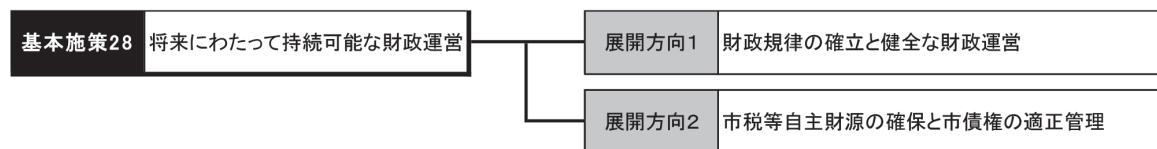
### <現状と課題>

- 人口減少社会における東京一極集中を是正することの一環として、税制面においても、清算基準の見直しに伴い地方消費税交付金が減少するとともに、ふるさと納税制度により、都市部の税収が地方へと流出し続けています。今後も、都市部や地方公共団体に不利となる税制改正が行われた場合には、さらなる財源の流出が懸念されます。
- 国立市の歳入のうち、自主財源の約9割、歳入全体の約6割を占め、財政の根幹をなしている市税は、税制改正の影響を受けつつも、平成26(2014)年度以降微増傾向となっています。特に市税全体の約5割を占めている個人市民税は、ここ数年、景気回復による給与所得の伸び等により増加傾向がみられました。しかし、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、市税収入は減少し、厳しい財政状況となることが予想されます。
- また、国立市は令和3(2021)年度に平成30(2018)年度以来の地方交付税の交付団体となりました。以前より交付団体と不交付団体との境界線上に位置していることから、地方交付税は歳入面において不安定な要素となっています。
- 一方、歳出では、支出が義務づけられ任意に節約できない経費である人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費のうち、扶助費が平成12(2000)年度から連続して対前年度比プラスで推移しており、平成26(2014)年度以降も子育て・障害・生活保護分野を中心に毎年度2～4億円ずつ増加するなど大きな伸びを示しています。近年では、各分野の対象者数が増加していることに加え、待機児童対策のための保育定員増加によるものがその要因と考えられます。
- 平成26(2014)年2月に「財政健全化の取り組み方針・実施細目」を策定し、職員人件費の見直し、国民健康保険特別会計の赤字補てんの圧縮、家庭ごみ有料化の実施、事務事業の見直し、保育園の民営化など不断の財政改革に取り組んできました。また、平成28(2016)年3月に「国立市健全な財政運営に関する条例」を制定し、健全で規律のある財政運営に取り組んできました。その結果、平成25(2013)年度以降、臨時財政対策債<sup>39</sup>の借入に頼らずに自律性の高い財政運営が可能な状況にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3(2021)年度当初予算では臨時財政対策債の借入を計上するなど、国立市の財政状況を取り巻く環境は悪化しています。
- こうした厳しい財政状況においても健全な財政運営を行うため、歳出抑制や事業の見直しなどの取り組みがこれまで以上に求められています。また、今後、国立市においても少子高齢化や既存の公共施設の老朽化の進展等に伴い、さらに財政需要が増大していくと見込まれることから、より自律性の高い財政運営の確保に向け、使用料・手数料等の自主財源の安定的な確保や高い市税収納率の維持、市債権(市税等以外の市の債権)の収納率の向上等に向けた取組を強化することが極めて重要となっています。

39 地方交付税の代替として(地方交付税の原資である国税が不足しているため)、各自治体において発行する特例的な地方債のこと。

## <施策の目的及び体系>

安定的に自主財源を確保し、将来にわたって自律性の高い財政運営を推進します。



## <展開方向1：財政規律の確立と健全な財政運営>

### 【目的】

財政の健全性を堅持し、計画的で安定的な財政運営を推進するとともに、市民にも分かりやすく、より透明性の高い財政運営を目指します。

### 【手段】

- ◆高い実効力を伴った財政規律(予算編成方針、予算執行方針等)の下で、限りある市の予算を各事務事業に適切に配分します。
- ◆適正な起債による財源の充当によって、建設事業の着実な進捗と世代間の財政負担の公平化を図ります。
- ◆市が設置した基金を必要な事業に活用するため、適切な管理・運用を推進します。
- ◆新たな地方公会計制度<sup>40</sup>を活用し、財務情報をより詳細かつ正確に把握することにより、より効果的・効率的な行財政運営やより質の高い行政サービスの提供に結びつけます。
- ◆財政環境に急激な変化が生じ、一時的に健全性が悪化した場合には、早期に安定的で健全な財政運営を確立できるよう、計画している事業の先送りなど柔軟な予算編成と執行管理を行います。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典元	実績値	目標値 (KPI)	
				2023年	2027年
特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円	普通会計の単年度収支＋繰上償還額＋基金積立額－基金取崩額	53,227 (2018年)	前年度決算の25市平均値	
経常収支比率	%	経常経費充当一般財源の額／経常一般財源×100	96.4 (2018年)	前年度決算の25市平均値	
義務的経費比率	%	普通会計の義務的経費(人件費・扶助費・公債費)／標準財政規模×100	57.6 (2018年)	前年度決算の25市平均値	
人口1人当たりの基金現在高	万円	普通会計の当該年度末の基金現在高／当該年度1月1日の人口	7.8 (2018年)	前年度決算の25市平均値	

<sup>40</sup> 行政の会計制度である官庁会計は、国、地方ともに明治時代以降、1世紀にわたり単式簿記・現金主義会計による処理が行われてきた。新たな地方公会計制度は、現状の会計処理では見えにくい資産・負債等のストック情報や行政サービスに係るコスト情報を、複式簿記・発生主義の導入により補完しようとする会計処理である。

人口1人当たりの地方債現在高	万円	普通会計の当該年度末の地方債残高／当該年度1月1日の人口	17.9 (2018年)	前年度決算の25市平均値
債務償還可能年数	年	普通会計の地方債残高／(経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額)	6.3 (2018年)	前年度決算の25市平均値

## <展開方向2：市税等自主財源の確保と市債権の適正管理>

### 【目的】

市税を中心とした自主財源を安定的に確保するとともに、市民の理解と協力の下、市税収納率の維持と市債権の適正な管理・確保を図ります。

### 【手段】

- ◆くにたち未来寄附制度の利用促進に向け、さらなる検討及びPRを推進します。
- ◆納税義務者及び課税客体(土地・家屋・償却資産(事業用資産))の的確な把握に努めながら、公平で的確な課税を推進します。
- ◆納付機会の充実や滞納整理の強化など、今後も引き続き、収納率を維持するために様々な取組を推進します。
- ◆各所管課との連携の下、市債権の適正な管理と回収を行います。

### 【展開方向の進捗状況を測定するための指標】

指標名	単位	指標の説明又は出典 元	実績値	目標値(KPI)	
				2023年	2027年
市税収納率	%	収入済額／調定額×100	99.6 (2018年)	99.6	99.6
消滅時効による債権放棄の件数	件	消滅時効期間経過を理由として放棄した私債権の数(徴収停止中の消滅時効件数を除く)	0 (2018年)	0	0